

「議案第104号平成27年度大阪市一般会計予算」等の組み替えを求める動議

「議案第104号平成27年度大阪市一般会計予算」「議案第110号平成27年度大阪市国民健康保険事業会計予算」「議案第112号平成27年度大阪市介護保険事業会計予算」「議案第115号平成27年度大阪市港営事業会計予算」「議案第116号平成27年度大阪市下水道事業会計予算」「議案第117号平成27年度大阪市自動車運送事業会計予算」「議案第118号平成27年度大阪市高速鉄道事業会計予算」「議案第119号平成27年度大阪市水道事業会計予算」「議案第121号平成27年度大阪市公債費会計予算」について、市長は別紙要綱により、すみやかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

2015年3月13日

大阪市会議長 床 田 正 勝 様

提出者

北山 良三	山中 智子	井上 浩	寺戸 月美
尾上 康雄	岩崎 けんた	こはら 孝志	小川 陽太

(別 紙)

敬老パスの改悪や水道料減免廃止などで負担が増す中、介護保険料を14.6%も引き上げるなど、市民に冷たい予算となっている。

その一方、地下鉄・市バスの民営化準備や住吉市民病院を廃止し府立病院へ統合する予算など、大阪市を廃止・分割する「都構想」の先取りとしての予算を組んでいる。また、カジノやなにわ筋線、国際コンテナ戦略港湾など、ムダな大型開発を多く含んだ予算となっている。

したがって、大阪市の廃止ではなく、都市内分権の拡充に努め、市民の暮らし、中小企業の経営支援を優先した予算に抜本的に組み替えるべきである。

1. 市民の暮らし、福祉、教育を優先した予算にする

- ① 介護保険料の14.6%引き上げをやめる。
- ② 国民健康保険料を年間一人あたり1万円引き下げる。
- ③ 幼稚園保育料の値上げをやめる。
- ④ 病児・病後児保育事業利用料の値上げをやめる。
- ⑤ 新婚世帯向け家賃補助制度を継続し、新規受け付けを再開する。
- ⑥ 敬老パスは元の無料制度に復活させる。
- ⑦ コミュニティーバス事業を全区で実施する。
- ⑧ 上下水道料金福祉措置を復活させる。
- ⑨ 生活保護の「適正化推進」にかかわる予算を削除する。
- ⑩ 地活協への補助金、ふれあい食事サービスや老人憩の家の運営補助金を拡充する。
- ⑪ 公衆浴場等の固定資産税の減免制度を復活させる。
- ⑫ 小中学校の校長公募は直ちにやめる。
- ⑬ 小中学校の全学年で35人学級を実施する。
- ⑭ 学校維持運営費を拡充する。
- ⑮ 中学校給食は自校調理方式にするなど改善する。
- ⑯ 小学校・特別支援学校の給食費の値上げをやめる。
- ⑰ 幼稚園教諭・保育士の給与は引き下げず、待遇改善に努める。
- ⑱ 動物園、博物館は直営を継続する。

2. 大阪市廃止・分割のための先取り予算を削除する

- ① 地下鉄・市バス民営化準備のための予算を削除する。
- ② 住吉市民病院の廃止・府立病院への統合の予算を削除する。
- ③ 水道事業の民営化にかかわる予算を削除する。
- ④ 市立幼稚園、保育所の民営化にかかわる予算を削除する。
- ⑤ 近現代史博物館構想の関連予算を削除する。
- ⑥ 大都市局にかかわる予算を削除する。
- ⑦ 府市統合環境整備のための予算を削除する。

3. ムダな大型開発ではなく、公共事業は地域密着型へ

- ① カジノを含む統合型リゾート（IR）を推進する予算を削除する。
- ② 国際コンテナ戦略港湾の関連予算を削除する。
- ③ なにわ筋線を事業化するための予算を削除する。
- ④ 淀川左岸線2期事業の予算を削除する。

- ⑤ 地下鉄 8 号線延伸に向けた予算を組む。
- ⑥ 市営住宅や特養ホームを増設する。
- ⑦ 住宅、公共施設の耐震化や津波などへの防災対策を拡充する。
- ⑧ 公園や街路樹の拡充、生活道路の改修を促進する。
- ⑨ 分譲マンションの大規模改修への助成制度をつくる。
- ⑩ 太陽光パネルの設置補助制度を復活する。